Japan Society of Research on Early Childhood Care and Education

004

田中不二麿の欧米教育視察と幼児教育への着目
―岩倉使節団随行をめぐって―

湯川　嘉津美
（香川大学）

はじめに

明治９年（1876）11月、東京女子師範学校内に幼稚園が創設され、わが国の幼稚園教育は本格的にスタートした。この附属幼稚園の創設は、従来、文部大輔田中不二麿および東京女子師範学校摂理中村正直の尽力によるものであるとされているが、とりわけ田中は回顧録「教育瑣談」（『開国五十年史』所収）のなかで、欧米視察の際に海外の幼稚園とくにアメリカの幼稚園の実況に接し、その有益性を認めたことが附属幼稚園創設の契機となったと述べる如く、附属幼稚園の創設は欧米視察により幼児教育の知見を得た田中の熱意によって実現したものと考えられる。しかし、田中自身は幼稚園創設につき多くを語っておらず、またそれを裏付ける資料にも乏しいことから、田中が幼稚園創設に果たした役割や当時の田中の幼児教育認識については不明確なままとなっている。

そこで本稿では、まず田中が岩倉使節団に随行して行なった最初の欧米教育視察の状況を概観し、つぎに、その視察報告書である『理事功程』中の幼児教育報告の内容を田中とともにアメリカ、ヨーロッパ各地を回り、『理事功程』の草稿の一部をものした新島襄の資料との比較を通じて再検討する。さらに、帰国後の田中の幼児教育施策の動向から、この岩倉使節団随行の意味についても考察することとしたい。

Ⅰ　明治初年における田中の欧米教育視察

明治４年11月12日（旧暦）横浜を出帆した岩倉使節団は一年有余にわたり欧米各国を歴訪し、安政の不平等条約の改正と欧米を範とする国内諸改革のための情報の収集につとめた。文部省からは文部大丞田中不二麿が理事官として随行を任じられ、随員として長與專齋（専斉）、中島永元、近藤昌綱、今村和郎、内村良蔵の５名が任命された。

田中の教育視察の旅程とその内容については、小林哲也氏の新島襄関係の新資料を用いた詳細な研究がある。そこで以下では、それによりながら視察の概要をみてみよう。

田中はアメリカを手始めに、イギリス、フランス、スイス、ロシア、オランダ、デンマーク、プロシャの８ヵ国の視察調査を行なった。随員のうち、長與は医学教育を課題として主としてプロシャ・オランダに学び、中島・内村はイギリス、今村はフランス、近藤はプロシャの教育調査にあたったという。またこれら随員の外に、当時アメリカ留学中であった新島襄と富田鐵之助が通訳としてアメリカ教育視察中の田中を助けた。新島はさらに田中に請われてヨーロッパにまで同行し、田中のために資料を翻訳するなど大いに力になった。彼らは小中学校、大学、師範学校はもとより特殊教育機関や社会教育機関、社会施設にまで精力的に視察を行なっている。アメリカとプロシャの滞在期間がもっとも長く、それぞれ約４ヵ月滞在し、日本の教育改革の参考とすべき資料の収集に努めた。とくにアメリカでは教育局長官・イートンの案内でワシントン区内の各種教育施設の見学を行ない、またペンシルバニア、コネチカット、ニューヨーク州の教育長官等の人物に会いアメリカ教育の状況を聞き、また参考となる資料を得ている。教育局にはしばしば訪れ、教育報告書類も貰い受けたことが新島の書簡にはみえる。幼稚園の視察については『理事功程』にも報告がなく、また新島等の資料からもその事実は窺われないが、1872年当時、アメリカの都市部にはジャーマン・イングリッシュ・アカデミー付設の幼稚園やピーボディ創設の幼稚園など中・上流の子弟のための幼稚園が10余園設立されており、田中が教育全般にわたる幅広い教育視察を企図していたことや「教育瑣談」における「殊に米国の如きは富豪の徒之が為に資を投じて規模の完備なるもの甚だ多く」といった記述から考えると、これら幼稚園のうちかなり設備の整った幼稚園を見学したのではないかと推察される。

Ⅱ　『理事功程』の幼児教育報告

田中は明治６年（1873）３月24日に帰国し、同年９月よりその視察報告書である『理事功程』を順次上申した。幼児教育の報告はイギリス、ドイツ、フランスの項でみられる。うちフランスの「幼稚学校」の記述には28丁があてられているが、これは視察報告ではなく明治５年に公布された「学制」との関係でフランス教育法規の完全な蒐集を意図して訳述紹介されたものであった。そこで以下では、イギリスとドイツの幼児教育報告について検討してみよう。

まず、イギリスについてみれば『理事功程』巻三（明治６年12月）に1818年ロンドンに創設された「幼稚学校」についての以下のような報告がある。

> 此学校ニハ三四歳ノ幼稚其父母産業ノ為ニ終日側ニ在ラシメ養育スル能ハサルモノヽ童子ヲ入レ懇切ナル女師ヲ附ケテ種々ノ才智ヲ増ス可キ事物ヲ以テ知ラス覚エス道理ヲ悟ラシムルモノナリ

これは労働者子弟のための保育施設の紹介であるが、田中はこうした保育施設をして「是又大ニ普通学ノ進歩ヲ助ケシモノナリ」と評価し、小学校教育に有益であるとの見方を示している。田中がこうした幼児保育施設を実際に視察したのかどうか明らかではないが、また岩倉使節団に随行した久米邦武の『特命全権大使米欧回覧実記』（明治11年）には、ロンドンにおける小学校視察の際に実見した付設の幼児教育施設についての記述があり、そこで久米も「西洋ニテ近代幼穉ノ学教ニ注意シ、務メテ人子ヲシテ、其天良ヲ全クセシム」との所感を表明している。田中の報告と久米の見聞は同一のものではないが、いずれも西洋における幼児教育の進展が以後の教育の進展につながるとの見解を示したことは注目される。

ドイツについては、『理事功程』巻九（明治８年１月）に「幼児養育所（ｸﾗｲﾝ、ｷﾝﾃﾞﾙ、ﾍﾞﾜｰﾙ、ｱﾝｽﾀﾙﾃﾝ）」の紹介がある。これは「学校ノ景況」と題するドイツ教育の全般的紹介の一部で、新島の手書きの原稿が残っていることから、

NII-Electronic Library Service

Japan Society of Research on Early Childhood Care and Education

彼の手になるものであることは明らかである。原典はイギリスの初等教育に関するニューカッスル委員会の報告書（1861）の一部であるマーク・パチソンのドイツ教育に関する報告書で、小林氏はこれをイギリス訪問のおりに手に入れたものと推察されている。

「幼児養育所」は、イギリスの「幼稚学校」と同じく労働者子弟の保育施設として紹介されるが、その内容については「幼児ヲ教ヘ之ヲ保護シ且コレヲ慰ムルニ歌舞遊嬉等ヲ以テス」との記述にとどまっている。

また、ここにはフレーベルの幼稚園についても触れられているが、新島の草稿と『理事功程』の訳文には若干の違いがある。それは新島の草稿をのちに文部省関係者が手直ししたことによるのであろうが、ことに幼稚園禁止令についての記述には『理事功程』の方に大きな誤りがみられる。両者の記述を対照すれば、以下の通りである。

フリューベル（人名）ノプレーガールデンハ、寒貧ナル童幼ヲ教育スルキンドルガーテンヨリ稍高尚シ、其教方モ大分規則アリテ、上等ナル人民ノ童幼ヲ遣ス所ナリ、但シ此ルイノ学校ハ独乙国中ニ五六十個アリ

プロイセン国ニ於テハ、近来政事向ニ係嫌疑ヲ生セシ故カ、政府ヨリ此ルイノ学校ヲ設ル事ヲ禁セリ（但シキンドルガーデンヲ禁止セシニアラズ）

改心学校ト称シテ行状不正ノ少年ヲ入置キ、耕作抔ヲ教ユル学校アリ、此モ矢張私ノ仁恵ヲ以テ設タル者ナリ

（新島襄草稿『新島襄全集』第１巻所収）

フレーベル（人名）ノ遊園（ｶﾙﾃﾝ）ハ貧窶ナル童幼ヲ教育スル為ノ幼稚園（ｷﾝﾃﾞﾙｶﾞﾙﾃﾝ）ノ上等ナル者ニシテ其教方懇切ニシテ上等ナル人民ノ幼児ヲ教フル所ナリ此類ノ学校ハ独乙全国中五六十個ニ過キス

孛漏生国ニ於テ近来政教ニ係リテ混雑ヲ生セシヲ以テ政庁ヨリ此類ノ学校ヲ設クル｢ヲ禁シタリ然レ｣モ幼稚園ヲ禁止セシニアラズ誡懲学校（ﾌﾙﾍﾞｾﾙﾝｸﾞｽｱﾝｽﾀﾙﾄ）ト称シテ行状不正ノ少年ヲ入置キ耕作等ヲ教フル学校ヲ停メシナリ此等ハ盡ク仁恵社ヨリ設クル者ナリ

（『理事功程』巻九）

このように新島の草稿には、フレーベルの「プレーガールデン」を「キンドルガーテン」と区別して、フレーベルの「プレーガールデン」が政治上の理由から禁止されたことを伝えている。英語とドイツ語の混成表記となっているのは、英文の原典の綴りを、そのままカタカナ表記したからであろう。一方、『理事功程』ではその混成表記をドイツ語表記に統一し、それぞれ「遊園」「幼稚園」という訳語を当てている。新島のいう「キンドルガーテン」はその前に紹介された「幼児養育所」のごときものと考えられるが、これに『理事功程』執筆者が「幼稚園」の訳語を与えたのは失敗で、次につづく記述に大きな誤りを冒している。新島はフレーベルの「プレーガールデン」が禁止されたと述べているにもかかわらず、『理事功程』の方では、誤って「誡懲学校」が禁止されたと説明するのである。フレーベルの幼稚園がプロシャ政府によって禁止されたとの報告は、あるいは日本における幼稚園創設の推進上、マイナス要因となったかもしれず、この報告書の間違いは田中にはかえって幸いしたともいえよう。

以上のように、『理事功程』の幼児教育報告の内容はイギリスやフランスにおいて蒐集した資料の訳述にとどまっており、これをみる限り田中がこの欧米教育視察において幼児教育にとくに注目したとも思われない。それでは田中はなぜ、明治８年７月という非常に早い時期に幼稚園の創設を建議するに至ったのか。以下では、明治８年７月の建議に至る田中の動きを追いながら、彼の当時の幼児教育認識について検討することとしたい。

Ⅲ　幼児教育への着目

―― 幼児教育の有効性の認識から幼稚園創設へ ――

田中は明治６年３月に帰国し、視察報告書の作成に着手するが、一方、西洋の幼児教育用絵画、遊具・教具類の翻刻、製造をも手がけ、明治６年10月７日文部省布達第125号において幼童用絵画47種および玩具２品の頒布を行なった。ここには「他日小学就業ノ階梯｣モ相成其功少カラサルヘク」と頒布の意図が記されているが、また、その前月に太政大臣三条実美に宛てた田中の伺書には次のように欧米視察によって得た幼児教育の知見が披瀝されている。

童蒙教訓図四十五種 并キンドルガーデン中筆学捷径綴字一歩二種此度製調ニ付及具進候　右ハ嚮ニ欧米諸国ヲ巡行周覧スルニ教育書器至精ニシテ猶其心未タ学ニ就ザル幼穉ニ用井玩弄ノ具及勧戒誘導ノ画図ヲ製シ之ヲ幼穉学校ニ用井亦之ヲ家庭ノ訓ニ供ス其力ヲ教養ノ道ニ用井ル遺ス所ナシト謂ヘシ　因テ数種ヲ斉シ帰朝ノ後模擬刊行シ幼穉ノ教導ヲ裨補シ小学就業ノ津梁ト為ントス

すなわち、田中は欧米ではすでに幼児教育にも意を注いでおり、それが小学就学の基礎となっていることを認識しているのである。

田中は『理事功程』中には幼児教育について多くを語っていないが、この欧米視察を通じて幼児教育がその後の学校教育に有益であるとの認識を得たことは確かであり、それが彼をして附属幼稚園創設に積極的たらしめたことは容易に推察される。

また、明治７年12月の『文部省雑誌』第27号には、「幼穉園ノ説」と題した幼稚園紹介が36頁にわたり掲載されている。なぜ、この時期にこれほどの長文の幼稚園紹介を文部省が行なったのか、これまで疑問に思っていたが、この「幼穉園ノ説」の原典はアメリカの教育局発行の『教育長官報告書』（Report of the Commissioner of Education ）1871年版（1872年刊）所載の論稿 “The Objects of the Kindergarten” であり、この1871年版『教育長官報告書 』は、田中らが教育局を訪問した際にイートンより譲り受けたものであった。新島の草稿中には『理事功程』には採用されなかったが、この報告書よりの翻訳がいくつか見られる。したがって、この「幼穉園ノ説」の紹介は、田中がイートンより譲り受けた『教育長官報告書』中にあった幼稚園論を、帰国後『理事功程』の作成と平行して文部省関係者に翻訳させ、『文部省雑誌』という場を借りて幼稚園教育の意義や目的、方法、さらには欧米における幼稚園教育の進展状況を伝え、これから彼が行なおうとする幼稚園教育施策に対する人々の理解を得ようとしたのではないかと考えられる。その意味では、この幼稚園紹介は、つぎの附属幼稚園創設への布石であったといえよう。

NII-Electronic Library Service